



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 洲崎 良朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	80,203	15.0	1,407	△55.6	1,562	△53.7	925	△59.9
2023年12月期第1四半期	69,765	18.2	3,167	9.1	3,370	5.4	2,310	6.8

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 5,746百万円(98.9%) 2023年12月期第1四半期 2,889百万円(△48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	64.78	64.25
2023年12月期第1四半期	161.01	160.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	222,935	83,872	37.6
2023年12月期	212,479	79,866	37.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 83,856百万円 2023年12月期 79,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	60.00	—	36.66	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は2024年2月14日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2024年12月期(予想)の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当は110.00円となり、1株当たり年間配当金は170.00円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	12.8	4,000	△30.3	4,500	△30.3	3,000	△31.5	210.20
通期	354,000	17.7	12,000	8.9	12,500	0.4	8,000	27.6	186.97

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は2024年2月14日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、2024年2月15日に自己株式の取得を実施いたしました。また、当社は2024年2月29日開催の取締役会において自己株式の処分について決議し、2024年3月30日に自己株式の処分を実施いたしました。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得及び自己株式の処分の影響を考慮しております。
3. 当社は2024年2月14日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は560.90円となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	14,353,140株	2023年12月期	14,353,140株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	99,441株	2023年12月期	241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	14,290,279株	2023年12月期1Q	14,352,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年5月15日(水)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高止まり及び物価上昇による消費低迷の影響により、低成長に留まりました。米国経済は堅調に推移しているものの、中国経済の減速や欧州経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格等への影響懸念等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「アグリ事業」であります。また、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、食の業界が抱える様々な課題に対するソリューションを発掘・提供する企業への進化を目指し、「食」と「ヘルスケア」等が融合する新たな領域での事業展開や、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めております。

アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。アグリ事業では、国内における卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向け販売に加えて、国産青果物の輸出や三国間貿易による海外販路の開拓、中国国内卸売事業等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高802億3百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益14億7百万円(前年同期比55.6%減)、経常利益15億62百万円(前年同期比53.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億25百万円(前年同期比59.9%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高658億41百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益26億95百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

北米地域においては、底堅い個人消費等に支えられ、売上高はグロースリー向けが前年同期比で増加したことで堅調に推移いたしました。大手グロースリーチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。

利益面では、適切な価格転嫁等による利益率維持に努めましたが、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等による費用の増加に加え、中期経営計画に基づく成長投資等に係る費用の増加により、前年同期比で減益となりました。

欧州地域では、景気低迷が継続するもインフレ圧力は緩和されてきており、業績が堅調に推移したことに加え、前年10月に取得したイタリアUniontradeグループの業績が当第1四半期連結累計期間より取り込まれたことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

アジア・オセアニア地域では、欧米同様にインフレの継続等による経済成長の鈍化も見られましたが、適切な価格転嫁に加え、チェーンレストラン向け売上が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

② アグリ事業

アグリ事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高129億29百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失8億7百万円(前年同期は41百万円の営業損失)となりました。

売上高については、主力商品である輸入青果において、継続する円安に伴う原価高騰に対して価格転嫁に努めるとともに、海外輸出では比較的順調な出荷が実施できたものの、海外子会社において、景気低迷が継続する中、収益性を重視した販売施策の実施、産地側での不作や不安定な海上輸送等の影響から販売時期を逸したこと等により、前年同期比で減収となりました。

利益面については、急激な為替変動による原価高騰等に起因して収益性が低下したことに加え、主力商品である輸入柑橘類において、原価高騰をうけて価格転嫁に努める反面、販売価格の上昇が販売数量に影響を及ぼしました。これに加え、人員確保やERPシステム導入等に伴う費用増加、中期経営計画に基づく新規事業の展開に係る先行投資等により、前年同期比で減益となりました。

③ その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高14億32百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益5百万円(前年同期比91.8%減)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、日常的な輸入ブランド商品が為替影響等により伸び悩む中、最大商戦であるパレンタイン・イベントの成功に加え、サプリメント事業が堅調に推移したことにより、その他事業全体の売上高は前年同期比で増収となりました。

利益面では、為替影響に伴う原価高騰をうけて価格転嫁に努めましたが、インフレに伴う人件費の高騰等イベント関連費用の増加に伴い、前年同期比で減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ104億56百万円増加し、2,229億35百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,850億56百万円(前連結会計年度末比74億64百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加38億59百万円、棚卸資産の増加23億8百万円、受取手形及び売掛金の増加12億65百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、378億79百万円(前連結会計年度末比29億91百万円増加)となりました。固定資産の増加は、リース資産(純額)の増加21億67百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ64億50百万円増加し、1,390億63百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、583億3百万円(前連結会計年度末比105億54百万円増加)となりました。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加68億31百万円、短期借入金の増加11億55百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、807億59百万円(前連結会計年度末比41億4百万円減少)となりました。固定負債の減少は、リース債務の増加18億83百万円があったものの、長期借入金の減少58億38百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億6百万円増加し、838億72百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、自己株式の取得による株主資本の減少5億97百万円(7億52百万円の取得、1億55百万円の処分)があったものの、為替換算調整勘定の増加47億89百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期連結業績予想につきましては、足元の業況及びアグリ事業における抜本的な構造改革の実施に伴う影響等を勘案し、2024年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正を行うことといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,942	97,802
受取手形及び売掛金	33,398	34,663
棚卸資産	46,530	48,839
その他	4,186	4,306
貸倒引当金	△466	△556
流動資産合計	177,591	185,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,775	3,846
機械装置及び運搬具（純額）	638	746
工具、器具及び備品（純額）	353	361
リース資産（純額）	12,850	15,017
その他（純額）	926	1,154
有形固定資産合計	18,544	21,125
無形固定資産		
のれん	8,298	8,421
ソフトウェア	1,759	1,742
ソフトウェア仮勘定	244	308
顧客関連資産	3,486	3,509
その他	45	40
無形固定資産合計	13,834	14,022
投資その他の資産		
投資有価証券	575	638
差入保証金	1,042	1,048
繰延税金資産	776	920
その他	114	125
投資その他の資産合計	2,509	2,732
固定資産合計	34,888	37,879
資産合計	212,479	222,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,062	20,018
短期借入金	12,805	13,961
1年内返済予定の長期借入金	3,258	10,090
リース債務	2,795	3,245
未払金	3,142	3,652
未払法人税等	192	707
賞与引当金	1,182	1,272
役員賞与引当金	167	182
株式報酬引当金	296	531
株主優待引当金	22	21
その他	4,821	4,619
流動負債合計	47,748	58,303
固定負債		
長期借入金	70,051	64,213
リース債務	10,352	12,236
繰延税金負債	968	1,049
賞与引当金	21	4
株式報酬引当金	937	593
退職給付に係る負債	106	111
その他	2,426	2,550
固定負債合計	84,864	80,759
負債合計	132,613	139,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,145	6,150
利益剰余金	56,479	56,256
自己株式	△1	△598
株主資本合計	65,270	64,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	37
繰延ヘッジ損益	△8	13
為替換算調整勘定	14,561	19,351
その他の包括利益累計額合計	14,579	19,401
非支配株主持分	17	15
純資産合計	79,866	83,872
負債純資産合計	212,479	222,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	69,765	80,203
売上原価	55,179	63,419
売上総利益	14,586	16,784
販売費及び一般管理費	11,418	15,376
営業利益	3,167	1,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	361	562
持分法による投資利益	15	6
為替差益	6	47
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	48	32
営業外収益合計	434	649
営業外費用		
支払利息	222	470
その他	7	24
営業外費用合計	230	494
経常利益	3,370	1,562
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
事業構造改善費用	111	33
特別損失合計	111	33
税金等調整前四半期純利益	3,259	1,528
法人税、住民税及び事業税	950	665
法人税等調整額	△11	△61
法人税等合計	939	604
四半期純利益	2,320	924
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,310	925

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,320	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	11
繰延ヘッジ損益	26	21
為替換算調整勘定	536	4,769
持分法適用会社に対する持分相当額	5	20
その他の包括利益合計	568	4,822
四半期包括利益	2,889	5,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,864	5,748
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	1,683	10,074	1,287	13,044	—	13,044
北米	40,351	—	—	40,351	—	40,351
欧州	10,266	—	—	10,266	—	10,266
その他	3,237	2,865	—	6,102	—	6,102
顧客との契約から生じる収益	55,538	12,939	1,287	69,765	—	69,765
外部顧客への売上高	55,538	12,939	1,287	69,765	—	69,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	516	—	—	516	△516	—
計	56,054	12,939	1,287	70,281	△516	69,765
セグメント利益又は損失(△)	3,510	△41	61	3,531	△364	3,167

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△363百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グロ ーバル事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	2,129	10,835	1,432	14,397	—	14,397
北米	44,944	—	—	44,944	—	44,944
欧州	15,388	—	—	15,388	—	15,388
その他	3,379	2,093	—	5,473	—	5,473
顧客との契約から生じる収益	65,841	12,929	1,432	80,203	—	80,203
外部顧客への売上高	65,841	12,929	1,432	80,203	—	80,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	2	8	△8	—
計	65,848	12,929	1,434	80,212	△8	80,203
セグメント利益又は損失(△)	2,695	△807	5	1,893	△485	1,407

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△485百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。